

2026年3月期 決算説明資料

2026年5月27日

株式会社 A & D ホロンホールディングス
証券コード 7745

株式会社 A & D ホロンホールディングス
代表取締役 森島 泰信 でございます。

本日は大変お忙しい中、当社決算説明会にお越しいただきまして誠にありがとうございます。

それでは2026年3月期決算についてご説明いたします。

はじめに

当社の連結子会社における不適切な支出事案について

このたび、当社韓国の連結子会社A&D SCALES CO., LTD.（以下、「当該子会社」）において、資金管理上不適切な支出が行われていた事案が判明したことから、当期業績に与える損害額243百万円を特別損失として計上いたしました。

本事案に関しまして、株主・投資家の皆さまをはじめ、関係者の皆さまには、多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを、心よりお詫び申し上げます。

本事案概要

2026年4月29日、当該子会社における預金残高と帳簿残高の相違について監査人より指摘を受け、社内調査を実施いたしました。その結果、当該子会社の従業員（以下「当該従業員」）1名による、資金管理上不適切な支出が行われていた事実が判明いたしました。当該従業員は、2026年2月から同年4月にかけて複数回にわたり、所定の承認手続きを経ることなく当該子会社の預金を引き出し、私的目的に充当しておりました。当該不適切な支出の総額は約25億ウォン（約270百万円）です。本件に関連する損害額約270百万円のうち、2026年3月31日までに発生した243百万円については、2026年3月期の連結業績に反映しております。

今後の対応について

本件を踏まえ、当社グループといたしましては、全社的な調査を実施するとともに、再発防止策の策定およびその徹底を図ってまいります。

本事案を重く受け止め、内部統制およびガバナンスの一層の強化を図り、信頼回復に努めてまいります。



2026年5月13日開示「海外連結子会社における不適切な支出事案に関するお知らせ」https://andholon.com/wp-content/uploads/2026/05/news_20260513_ip-3.pdf 2

まずはじめに、当社韓国の連結子会社A&D SCALESで発覚しました不適切な支出事案についてご説明いたします。

2026年4月29日に、当該子会社の従業員1名による資金管理上不適切な支出が行われていた事実が発覚いたしました。当該支出総額は約2億7,000万円になりますが、2026年3月末までの損害額2億4,300万円を当期の特別損失として計上いたしました。

このたびは、株主・投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には、大変ご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことを心からお詫び申し上げます。
誠に申し訳ございませんでした。

現在、グループ全社で同様の事案の有無について調査を実施しております。本件および全社調査を踏まえて、再発防止策の策定およびその徹底を図ってまいります。

本事案を重く受け止め、内部統制およびガバナンスの一層の強化を図り、信頼回復に努めてまいります。

当社の連結子会社における計量法違反について（進捗報告）

2025年9月30日に公表しております通り、当社の連結子会社である株式会社イー・アンド・デイは、特定計量器を修理するにあたり、計量法に違反する取り扱いをしておりました。株主・投資家の皆さまをはじめ、関係者の皆さまには、多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。現在、本件に関する対応を進め、信頼回復に引き続き努めております。

● 是正内容と進捗 ※2025年11月27日報告内容以降

① 計量法第49条「検定証印等の除去等違反」

2025年12月1日、是正対応を迅速かつ確実に遂行するために是正対応に関わる業務のみを担う部門として特命推進室を設置いたしました。
対象機器：5,109台 2026年3月末日完了数：1,741台(進捗率：34.1%)
使用者不明機器台数：160台
使用者不明機器につきましては、HPでの公開と共に、5月より修理完了品返送時及び出張修理時に情報提供を募る案内文書の配布を開始しています。なお、是正対応に関わる費用につきましては、対応完了時期を2027年10月末としている関係上、2027年3月以降の発生も想定されますが、2026年3月期の特別損失に計上した552百万円を超えることなく進めてまいります。

② 計量法第46条「届出修理事業者の届出義務違反」

届出を怠っておりました名古屋・大阪・広島・福岡の各営業所の届出手続きは、2026年3月末日までに各府県知事あてに届出を終え、大阪営業所と福岡営業所は特定計量器修理事業届出を維持、名古屋営業所と広島営業所は当該事業を廃止として完了いたしました。

再発防止策

「業務改善委員会」の管理・監督のもと、以下の取組みを実施し、再発防止に努めてまいります。

法令遵守の深化と社員教育の強化

2026年3月 国内グループ会社全社員を対象としたコンプライアンス研修を実施
受講率100%

2026年4月 外部有識者を顧問として招聘（法令啓蒙、教育等を委嘱）

2026年5月～ 修理部門のみでなく設計開発部門等も対象とした計量法社内セミナー（全7回）を実施、今年度2クール以上の実施を予定しています。

修理業務及び関連事務手続きの改善

業務手順の現状把握及び改善項目抽出と新たな業務管理システムの構築を並行して進めています。

組織並びに体制の見直し

現状においては、是正対応の早期完了と通常業務の双方を重視し、従来からの修理部門と特命推進室の併設によって対応しております。是正対応の進捗状況を踏まえ組織・体制の見直しに着手することいたします。

続きまして、計量法違反に対する是正対応の進捗状況についてご報告いたします。

2025年12月に是正対応を専門に行う部門を設置し、対象機器の再検定や新品交換等の適切な処置を行っております。対応は予定通り進捗しており、費用につきましても、特別損失として計上した範囲内で推移しており、追加の発生見込みはございません。

再発防止策の一環として、業務改善委員会の管理・監督のもと、3月に全社員受講によるコンプライアンス研修を実施いたしました。また、5月から、社内で複数回の計量法セミナーを開始しております。これらの研修等を通じて社員教育の強化と法令遵守の徹底を図ってまいります。

2026年3月期 決算概要

- 前期比売上高+3.3%、営業利益+4.5%の増収増益、通期予想に対しては若干未達
- 特別損失（計量法違反に対する是正対策費用や横領損失）の発生により当期純利益は前期比減益

2027年3月期業績予想と中期経営計画の見直し

- 中国市場における半導体投資の一時的な調整や、米国EV関連市場の動向・関税影響等を踏まえ、2027年3月期は減収減益を見込む。また、事業環境の変化を反映し中期経営計画の数値目標を見直し

株主還元

- 2026年3月期の期末配当は当初予想から5円増配の30円（年間配当合計55円）
- 2027年3月期の配当予想は年間配当5円増配の60円（中間30円、期末30円） 配当性向は36.5%

あらためまして、2026年3月期決算概要をご報告いたします。エグゼクティブサマリーとして3つございます。

1つ目は2026年3月期の決算概要です。売上高、営業利益は増収増益でしたが、先ほどご説明の特別損失もあり、最終の当期純利益については前期比減益となりました。

2つ目の2027年3月期業績予想につきましては、現状の受注残や事業環境の変化等を鑑み、減収減益を見込むとともに、中期経営計画の見直しを行いました。後ほどご説明いたします。

3つ目は株主還元です。2026年3月期の期末配当は、当初予想より5円増配の30円とし、2027年3月期は、年間で60円の配当を予定しております。こちらも、後ほどご説明いたします。

2026年3月期業績の概況

- 売上高は、米国におけるEV関連の事業環境変化や関税の影響を受けつつもほぼ計画通りに着地
- 営業利益は、計測・計量機器事業が貢献し前期比増も、米国関税の影響や各種コスト増により当初計画を下回って着地
- 当期純利益は、計量法違反に対する是正対策費用や韓国の連結子会社における横領損失を特別損失として計上し減益

(単位:百万円)	2025/3期 累計		2026/3期 累計		増減額	前期比	(ご参考)	
	額	率	額	率			期初予想	達成率
売上高	67,083	—	69,326	—	2,243	+3.3%	70,000	99.0%
売上原価	36,880	55.0%	37,875	54.6%	995	+2.7%	—	—
売上総利益	30,203	45.0%	31,451	45.4%	1,247	+4.1%	—	—
販売費及び一般管理費	21,390	31.9%	22,241	32.1%	851	+4.0%	—	—
営業利益	8,813	13.1%	9,209	13.3%	396	+4.5%	9,500	96.9%
経常利益	8,954	13.3%	9,470	13.7%	515	+5.8%	9,400	100.7%
特別損失※	77	0.1%	806	1.2%	729	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,468	9.6%	5,923	8.5%	-545	-8.4%	6,500	91.1%
1株当たり当期純利益(円)	235.63	—	216.33	—	-19.3	—	237.45	91.1%
ROE	16.1%	—	12.9%	—	—	-3.2pt	—	—

AND MOOLON ※2026年3月期特別損失内訳：計量法関連損失引当金繰入額552百万円、横領損失243百万円

5

2026年3月期の業績概況をご説明いたします。

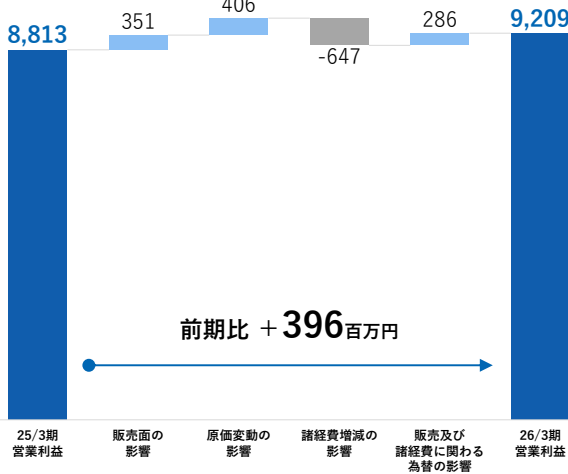
売上高は、693億2,600万円と約22億円の増収、前期比3.3%の増加でした。売上原価は、米国関税の影響で約5.5億円ほど増加しましたが、各事業での原価低減を進めたことで、全体では378億7,500万円となり、前期比2.7%の増加に抑えることができました。

販管費は、特に海外の人件費増加、販売促進費の増加、為替等により前期比4.0%の増加となった結果、営業利益92億900万円と前期比4.5%の増加となりました。

経常利益は、94億7,000万円と為替差益もあり前期比5.8%の増加です。特別損失がございましたので、当期純利益は59億2,300万円と、残念ながら前期比8.4%の減少です。1株当たり当期純利益は216.33円となりました。

営業利益増減分析

(単位：百万円)



販売面の影響

半導体関連事業の減収を他事業で補完、為替影響を除き微増

原価変動の影響

DSP機器の収益改善策が通期にわたり奏功し
売上総利益率の改善に寄与

諸経費増減の影響

販売活動強化に伴う 広告宣伝費、人件費が増加

- 人件費+193百万円
- 広宣費・販促費+228百万円
- 修繕費・保守料+95百万円

販売及び諸経費に関わる為替の影響

- 販売 +491百万円
 - 諸経費 -205百万円
- (うちルーブルによる為替影響で+257百万円)

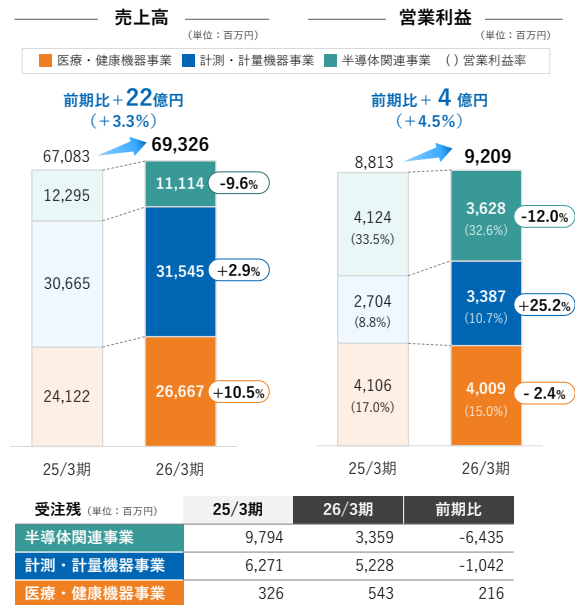
営業利益の増減要因についてご説明いたします。

販売面の影響は、半導体関連事業の減収を他の事業でカバーしたことによって3億5,100万円の増益要因となりました。

原価変動の影響は、米国関税によるコスト増が発生しましたが、DSP機器の収益改善策によるGP率改善などが奏功したことで4億600万円の増益要因となりました。

諸経費増減の影響は、主に販管費の増加によってマイナス要因となりましたが、販売及び諸経費に関わる為替の影響がプラス要因となり、最終的に、全体で3億9,600万円の増益となりました。

セグメント別実績



半導体関連事業

減収減益

2025年3月期までの旺盛な需要増の反動により2026年3月期は調整局面に入り、その影響を受けて減収減益

計測・計量機器事業

増収増益

米国においてEV関連の事業環境変化や関税の影響から厳しい状況が続いたものの、日本での安定した収益確保が下支えとなり増収増益

売上高 (単位: 百万円)	25/3期	26/3期	前期比
計量機器	20,138	21,098	+4.8%
DSP機器	10,527	10,447	-0.8%

医療・健康機器事業

増収減益

海外での堅調な需要や為替の影響によって増収。営業利益は米国関税によるコスト増の影響を受けたものの、価格適正化や生産性向上の効果により概ね前年並みの水準を維持

売上高 (単位: 百万円)	25/3期	26/3期	前期比
医療機器	4,666	5,042	+8.1%
健康機器	19,455	21,624	+11.1%

AND | MOOLON ※各事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額 (25/3期 -2,123百万円、26/3期 -1,815百万円) が含まれておりません

7

事業別の業績をご説明いたします。

半導体関連事業は、当初から減収減益の計画としておりましたが、結果として、売上高は前期比-9.6%、営業利益は-12.0%と、主要顧客の需要調整の影響を受け減収減益となりました。

計測・計量機器事業は、計量機器とDSP機器における製品構成の変化があったものの、売上高は前期比2.9%増と堅調に推移しました。営業利益についても、主にDSP機器の収益改善が寄与したことで前期比25.2%増と、全体で増収増益となりました。

医療・健康機器事業は、海外での実績伸長や為替の影響によって売上高は前期比10.5%と増加しましたが、米国関税の影響が約4億円ほど発生したことから営業利益は-2.4%となり、全体で増収減益となりました。

地域別売上高

	(単位: 百万円)	日本			米州			欧州			アジア・オセアニア		
		25/3期	26/3期	前期比	25/3期	26/3期	前期比	25/3期	26/3期	前期比	25/3期	26/3期	前期比
半導体関連事業	売上高	12,295	11,099	-9.7%							-	15	-
	営業利益	4,124	3,620	-12.2%							-	7	-
計測・計量機器事業	売上高	18,712	20,241	+8.2%	5,719	4,989	-12.8%	649	618	-4.8%	5,583	5,696	+2.0%
	営業利益	2,075	3,060	+47.5%	69	-345	-	-28	41	-	588	630	+7.2%
医療・健康機器事業	売上高	4,805	4,348	-9.5%	10,003	11,129	+11.3%	8,820	10,598	+20.2%	493	590	+19.7%
	営業利益	3,215	3,244	+0.9%	472	168	-64.3%	193	454	+134.4%	224	141	-37.0%
合計	売上高	35,814	35,689	-0.3%	15,723	16,118	+2.5%	9,469	11,216	+18.4%	6,076	6,301	+3.7%
	営業利益	9,415	9,925	+5.4%	542	-176	-	165	495	+200.0%	813	780	-4.0%

半導体関連事業	日本	一部顧客における先行需要の反動減の影響が大きく売上減少。利益面でも、製品構成の変化に加え、サービス業務拡大に向けた先行投資の増加も影響し減少
計測・計量機器事業	日本	計量機器における堅調な需要に加え、DSP機器の大口案件も寄与し売上増加。利益面でも、売上増に伴う生産性向上に加え、DSP機器の収益改善策が通期にわたり奏功し大幅増加
	米州	計量機器の需要は堅調だった一方、EVを取り巻く政策・市場環境の変化を受けた設備投資抑制や関税によるコスト増などの影響により、売上・利益ともに減少
	アジア・オセアニア	韓国での計量機器需要の低迷が続いているものの、中国やインドにおける同機器需要が好調に推移し売上・利益ともに増加
医療・健康機器事業	日本	医科向け計量器の需要低迷や海外向け製品における商流変更の影響により売上減少。利益は、海外向け製品の出荷増に伴う生産性向上などにより前期並みを確保
	米州	医療機器の大口顧客向け実績が大きく伸長、健康機器における医療DX対応製品や販売チャネルの拡大により売上増加。利益は関税および販売活動強化に伴うコスト増が影響し減少
	欧州	日本からの商流変更および為替の影響により円換算後の売上が大きく増加。利益は、販売活動強化に伴うコスト増を価格適正化による収益性改善などでカバーし増加

AND 880LON ※各事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額 (25/3期 -2,123百万円、26/3期 -1,815百万円) が含まれておりません

8

地域別の業績をご説明いたします。

日本は、半導体関連事業が大きく落ち込んだものの、計測・計量機器事業における計量機器の堅調な需要やDSP機器の利益貢献でカバーしたことにより、売上はほぼ横ばい、営業利益は増加しました。

米州は、計測・計量機器事業におけるDSP機器の不調を、医療・健康機器の実績でカバーしたことで売上は前期比2.5%増でしたが、営業利益は関税の影響が大きく、マイナスとなりました。

欧州は、医療・健康機器事業において、現地での利益確保の取り組みや為替の影響が有利目に働き増収増益となりました。

アジア・オセアニアは、主に計測・計量機器事業を中心に実績伸長しておりますが、医療・健康機器事業は収益性に課題があります。今後はEコマースでの伸びも期待されますので、利益改善を図ってまいります。

2026年3月末 総資産**75,277**百万円
 (前期比6,272百万円増加)
 自己資本比率 65.7%

前期比		前期比
流動資産 +3,624百万円	流動資産 55,292	流動負債 +369百万円
●第4四半期売上好調により、営業資産が増加 > 受取手形、売掛金及び契約資産 +2,518百万円 > 商品及び製品 +1,395百万円		●計量法是正対策のための引当金計上 +419百万円
固定資産 +2,648百万円	固定資産 19,984	固定負債 -876百万円
●ホロン新工場完成による有形固定資産の増加 > 建物及び構築物 +1,960百万円		●今後の投資余力確保のための長期借入金の返済を加速 -1,093百万円
		純資産 +6,779百万円
		●株主資本 +4,689百万円
		●その他の包括利益累計額 +2,079百万円
		純資産 49,577
		流動負債 23,149
		●固定負債 2,350

営業活動によるCF

売上債権の増加はあったものの、前期同様、高水準の利益が奏功し6,469百万円の営業CFを獲得

- ・税金等調整前当期純利益 +8,669百万円
- ・減価償却費 +1,906百万円
- ・法人税等の支払額 -2,523百万円
- ・売上債権の増加額 -1,828百万円
- ・仕入債務の減少額 -1,122百万円

投資活動によるCF

ホロン新工場建設に伴う支出増等により前期比1,786百万円の投資増

財務活動によるCF

株主還元増(+139百万円)の一方、借入返済が一巡し財務支出は減少

(単位：百万円)	25/3期	26/3期	増減
営業活動によるCF	6,578	6,469	-109
投資活動によるCF	-2,005	-3,792	-1,786
フリー・キャッシュ・フロー	4,573	2,677	-1,896
財務活動によるCF	-5,440	-2,909	2,531
期末現金残高	13,257	13,618	361

バランスシートとキャッシュ・フローについてご説明いたします。

総資産は、前期比6,272百万円増加しました。資産側では、第4四半期の売上が好調だったことにより営業資産が増加したほか、ホロン新工場完成による有形固定資産が増加しております。

負債側では、計量法違反の是正対策費用を引当金として計上した一方で、今後の投資余力確保のための長期借入金返済によって減少しております。その結果、自己資本比率は65.7%となりました。

キャッシュフローは、売上債権の増加があったものの、前期同様、高水準の利益が奏功し6,469百万円の営業CFを獲得しました。一方、投資活動によるCFは、ホロン新工場建設に伴う支出増等により前期比1,786百万円の投資増となりました。

設備投資

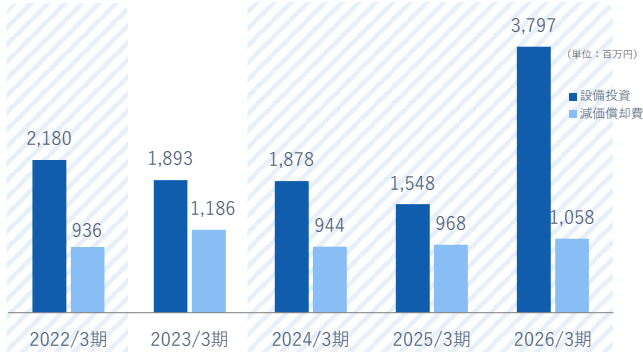
半導体関連事業への投資を強化

2022/3期

韓国工場建設及び前年度に引き続き
ホロンの本社工場建設の
設備投資が増加

2024/3期～2026/3期

ホロン新工場（第2工場）建設のため
総額約30億円を投資



※2023年3月期は海外子会社における工場や事務所等賃貸物件の契約更新に伴い資産への計上額が増加（IFRS・米国会計基準の適用により）



※設備投資額及び減価償却費は有形固定資産に対するもののみ集計しております

ホロン新工場 2026年3月稼働開始

クリーンルーム面積を大幅に拡大

- 将来的な需要増にも対応可能な安定した生産体制を確立
- 本社工場のスペースを開発専用として最大限活用することで、新製品開発の効率化を積極的に推進



新工場概要

所在地 : 東京都立川市一番町四丁目55番7
面積 : 敷地面積 4,602.64㎡ / 延べ面積 4,241.79㎡
投資総額 : 約30億円

設備投資についてご説明いたします。

2026年3月期は全体で37億9,700万円でした。大きな投資としては、右の写真のホロン新工場です。昨年12月に竣工し、第2工場として稼働開始しました。その他の設備投資については、概ね例年並みの水準でした。

以上が2026年3月期の業績に関するご説明となります。

中期経営計画の見直し 2027年3月期業績予想

続いて、2027年3月期の業績予想を含む中期経営計画の見直しについてご説明いたします。

2026年3月期の主な成果

各事業において将来成長につながる施策を実行

半導体関連事業

- 新製品「次世代CD-SEM HSS-1000」リリース（2025年11月）
- 新工場建設（2025年12月竣工）
- 中国、北米での新規顧客獲得（半導体関連ユニット）
- A&Dとホロンの技術融合による新たな付加価値製品を複数テーマで開発中

計測・計量機器事業

- 北米での検査装置事業譲受（2025年10月）による売上拡大およびエンジニアリング力の強化
- 中国での代理店開拓強化による売上拡大および現地での協力会社・大学との連携強化
- ラボ市場向け分析天びんや水分計の新製品リリース（2025年8月）
- 熱マネジメントシステム検証向け装置の開発および新規案件の獲得
- 電動車向けエンジニアリングサービス用の設備導入

医療・健康機器事業

- 北米市場における医療DXに対応したセルラー（LPWA）通信機能搭載血圧計のリリース
- 海外eコマース展開の進展による血圧計販売の地域構成改善を通じたプレゼンス向上への寄与
- 睡眠時血圧測定可能な家庭用血圧計の国内販売開始（2025年10月）※1
- 自治医科大学との共同研究講座開始（2025年4月）による新製品開発の推進 ※2

※1：上腕式ホースレス 睡眠血圧計 UA-1300BLE <https://www.aandd.co.jp/products/hhc/special/ua1300ble/>

※2：デジタルハイパーテンション共同研究講座 <https://www.iichi.ac.jp/medicine/department/hypertension/>

中期経営計画は2026年3月期から開始し、計画を達成するうえで、事業ごとに成長につながる各種施策を実行しております。今回、2年目で計画数値を見直すこととしましたが、基本的な事業の施策そのものは変えずに継続的に実行していくことで考えております。

初年度の主な成果につきましては記載のとおりです。

中期経営計画見直しの背景

長期ビジョン、中期経営計画のテーマや戦略は維持するものの、
世界経済動向と事業環境の変化を踏まえ、中期経営計画の数値を見直し

主な
見直しの背景

- 中国市場における投資状況の変化 ▶ 足元において半導体関連事業に一時的に影響するものの2028年3月期からは需要回復に向かうことを想定
- EV関連市場の成長ペース鈍化 ▶ 計測・計量機器事業に影響
- 米国関税の影響 ▶ 医療・健康機器事業、計測・計量機器事業に影響(需要減やコスト増による収益への影響)
- 為替の影響 ▶ 当初計画1 USドル140円を150円で見直し

中期経営計画テーマ (FY2025~FY2027) 事業価値の再定義と基盤の再構築

(単位: 億円)	2026/3期				2027/3期				2028/3期			
	当初計画	実績	差異	差異率	当初計画	修正計画	差異	差異率	当初計画	修正計画	差異	差異率
売上高	700	693	-7	-1.0%	745	680	-65	-8.7%	800	755	-45	-5.6%
営業利益	95	92	-3	-3.1%	104	70	-34	-32.7%	117	99	-18	-15.4%
営業利益率	13.6%	13.3%	-0.3%	-	14.0%	10.3%	-3.7%	-	14.6%	13.1%	-1.5%	-

※現時点において中東情勢緊迫化の影響は計画に織り込んでおりません

想定為替レート：1米ドル150.00円、1露ルーブル1.90円

中期経営計画見直しの背景および修正計画についてご説明いたします。

半導体関連事業における中国市場の需要調整が想定以上に大きかったこと、計測・計量機器事業におけるEV関連の投資抑制の影響など、世界経済動向と事業環境の変化を踏まえ、中期経営計画の数値を見直しすることといたしました。

また、米国関税の影響については、当初計画策定時は見込んでおりませんでした。現在の状況を踏まえて影響が続く前提での計画に組み直しております。

2027年3月期は売上高680億円、営業利益70億円と減収減益の計画ですが、2028年3月期は売上高755億円、営業利益99億円と回復を見込み、当初計画を1年スライドさせる形といたしました。

各セグメントの事業環境認識

各事業における事業機会は多くあるものの、足元の事業環境の変化が業績に影響

当初計画発表時の事業環境認識 変更なし

半導体関連 事業

- AI等のアプリケーションの拡大を背景に中長期的に成長
- 更なる高性能や消費電力の低減が求められており、微細化、構造化・複雑化など技術革新が進展
- 各地域でのサプライチェーン構築が加速

計測・計量機器 事業

- 環境規制対応のための投資活動がグローバルで加速
- インフレによる人件費高騰などに対処するため、無人化、自動化、遠隔化などの開発・生産投資が増加
- 規制強化による品質管理や認証取得の重要性が高まる

医療・健康機器 事業

- デジタルヘルスやヘルステックへの投資拡大
- 個人の健康情報を基にした個別化医療が注目
- AIやビッグデータ解析を用いた診断支援や治療計画の最適化が進展

事業環境の変化点

2027年3月期においては、中国市場での設備投資の一巡や技術移行の端境期を背景とした一過性の需要調整が顕在化
2028年3月期からは需要回復を想定

EV市場の成長ベース鈍化を背景に、EV・電池関連分野向け需要調整が足元で顕在化しているほか、米国の関税政策によるコスト増が収益性に及ぼす影響は当面続くものと想定

米国の関税政策によるコスト増が収益性に及ぼす影響は当面続くものと想定

事業別の環境変化についての詳細をご説明いたします。

半導体関連事業は、中国での設備投資が一時的に大きく落ち込んでおります。ただし、現在の様々な情報や引き合い、あるいは投資計画等を鑑みますと、2027年3月期の後半から2028年3月期にかけて大幅に回復していくという見通ししております。

計測・計量機器事業は、自動車関連メーカーにおいて、EVや従来設備への投資方針に対する判断を慎重に見極めている状況と認識しており、その影響を受けています。

医療・健康機器事業は、大きな環境の変化はありませんが、米国関税の影響が当面続くものとして計画を変更しております。

セグメント別修正計画

各セグメントの修正計画数値は以下の通り

	(単位: 億円)	2026/3期				2027/3期				2028/3期			
		当初計画	実績	差異	差異率	当初計画	修正計画	差異	差異率	当初計画	修正計画	差異	差異率
半導体 関連事業	売上高	107	111	+4	3.9%	120	85	-35	-29.2%	140	125	-15	-10.7%
	営業利益	35	36	+2	5.2%	38	19	-19	-50.0%	47	42	-5	-10.6%
	営業利益率	32.2%	32.6%	+0.4%	-	31.7%	22.4%	-9.3%	-	33.6%	33.6%	0.0%	-
計測・計量 機器事業	売上高	333	315	-18	-5.3%	353	323	-30	-8.5%	373	343	-30	-8.0%
	営業利益	35	34	-1	-3.2%	39	32	-7	-16.9%	42	35	-7	-16.7%
	営業利益率	10.5%	10.7%	+0.2%	-	10.9%	9.9%	-1.0%	-	11.3%	10.2%	-1.1%	-
医療・健康 機器事業	売上高	260	267	+7	2.6%	272	272	0	0.0%	287	287	0	0.0%
	営業利益	44	40	-4	-8.9%	48	43	-5	-9.5%	50	45	-5	-10.0%
	営業利益率	16.9%	15.0%	-1.9%	-	17.5%	15.8%	-1.7%	-	17.4%	15.7%	-1.7%	-



※各事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額は含まれておりません

15

各セグメントの修正計画数値をご説明いたします。

半導体関連事業は、2027年3月期の売上高85億円と当初計画の120億円から大幅に修正いたしました。営業利益も同様に当初計画の38億円から19億円に修正しております。2028年3月期においては、売上高125億円、営業利益42億円と当初計画には届かないものの、一定の回復を見込んでおります。

計測・計量機器事業は、2027年3月期の売上高323億円と、2026年3月期からは増収であるものの当初計画からは下方修正し、2028年3月期も同様に修正しております。営業利益についても、計量機器における米国関税の影響やDSP機器の落ち込みを考慮して下方修正しております。

医療・健康機器事業は、売上高については当初計画から修正しておりませんが、営業利益は米国関税や海外におけるコスト増の影響を織り込む形で修正しております。

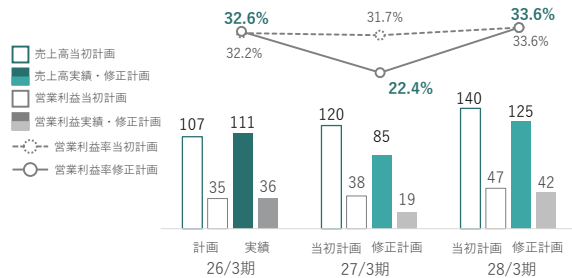
次世代CD-SEM投入と新工場など成長投資を継続

2028年3月期の回復に向け、グローバルでの顧客対応体制の強化と製品拡充により収益力向上を図る

主な見直しの背景

- 中国市場における需要の一時的な変動を踏まえた収益性的見直し
- グローバルでの販売・サービス体制強化の必要性
- 開発中の新製品について、事業化前提および投入時期の精査

数値目標



対策

POINT 引合状況を踏まえ、2028年3月期の業績回復を想定

売上拡大策

- 顧客とのリレーション強化による引合の早期受注化
- 次世代CD-SEM (HSS-1000) の技術訴求強化による採用拡大・新規顧客開拓
- 新製品開発の加速と市場への早期展開
- 海外販売拠点（韓国、中国、北米）活用による顧客基盤の拡大と地域密着型の顧客対応体制の構築・強化

収益改善策

- 新工場への製造機能集約化による生産性向上
- サービス体制強化による利益率改善

続いて、各セグメントの修正計画および対策についてご説明いたします。

半導体関連事業は、2027年3月期がいったんボトムとなりますが、2028年3月期の業績回復を見込んでおります。ホロンの新工場に製造機能を集約させ、本社工場は開発用として特化させることで、生産性や開発効率の向上を図ります。

昨年11月にリリースした次世代CD-SEMについては、最先端の製造ライン向けの採用を目指してご評価いただけるよう積極的にPRしております。

また、いくつかの新製品開発も進めております。CD-SEM以外の今までにない製品を出すべく、開発効率を上げて市場に早く展開できるよう取り組みを加速させてまいります。

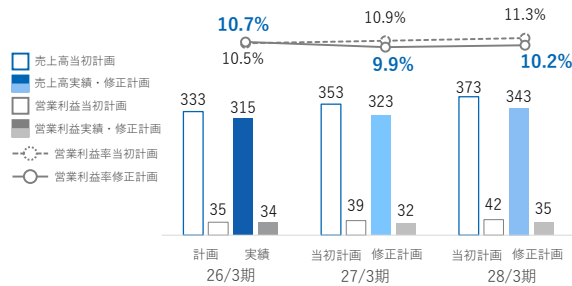
加えて、中国でのサービス人員強化や米国での展開強化など、海外販売拠点を活用することで売上拡大と収益改善を目指してまいります。

重点地域での販売強化など既存事業の深耕に加え、対象業界・応用分野を拡大
将来成長分野も見据え、事業基盤の強化を図る

主な見直しの背景

- EV関連投資の抑制や優先順位見直しを背景とした海外市場における受注環境の変化
- 重点地域における新製品展開の段階的な立ち上がり
- 環境規制対応の新製品開発および試験環境整備の工程見直し

数値目標



※事業別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額を含まず

対策

売上拡大策

既存事業の深耕

- DSP機器における顧客とのリレーション強化を通じた引合創出の強化および早期受注化
- 計量機器における重点地域（北米・中国・インド）での市場・顧客・製品の選択と集中による販売強化

事業領域の拡大

- 計量機器とDSP機器の応用による新分野への展開
- 電力業界や宇宙航空業界へのアプローチ強化
- 環境規制対応の新製品開発推進および販促活動強化
- 将来成長分野への参入を見据えた戦略的M&Aの検討

収益改善策

- 高付加価値製品の拡販による利益率改善
- 米国向け製品のコストダウン活動推進
- 市場環境を踏まえた販売価格適正化

計測・計量機器事業は、自動車関連市場のEV投資の鈍化を踏まえ、元々当社が培ってきたエンジン、バッテリー、モーターなどを評価するプラットフォーム技術を自動車業界以外へ展開する取り組みを強化してまいります。例えば、計量機器とプラットフォームをつなげ、計量の効率化あるいはネットワークに対応してデータベース化するなど、それぞれの技術を組み合わせる新たな分野へ展開できるようにします。プラットフォーム技術は、新規に電力業界などへ展開し、電力のシミュレーション用途に使うことも想定しています。

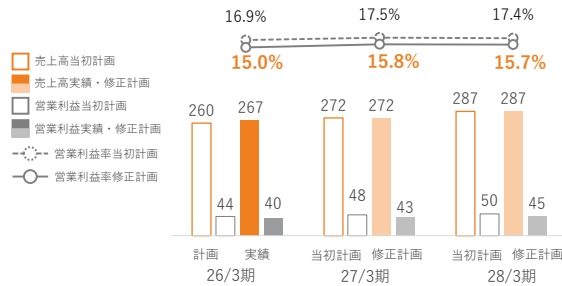
また、宇宙航空業界向けに各種システムを提供する取り組みも強化していきます。既存の計量機器やDSP機器事業の深掘り・強化も行うことで、今回変えた計画の達成を目指してまいります。

売上は計画通り、米国関税でコスト増が影響
成長分野の需要取り込みとともに、原価低減と高付加価値品の拡販により利益改善を図る

主な見直しの背景

- 米国関税政策の影響を踏まえたコスト構造の見直し
- 海外におけるインフレ進行に伴う人件費・経費水準の上昇
- 海外市場での競争環境の変化に伴う営業活動の強化

数値目標



対策

売上拡大策

- 米国での医療DX対応製品の販売・サービス拡大
- ブランド戦略による認知向上を通じた自社ブランド製品の拡販
- 現地の生産・販売機能活用によるアジア地域での販売強化
- グローバル開発機能強化による新製品の早期リリース

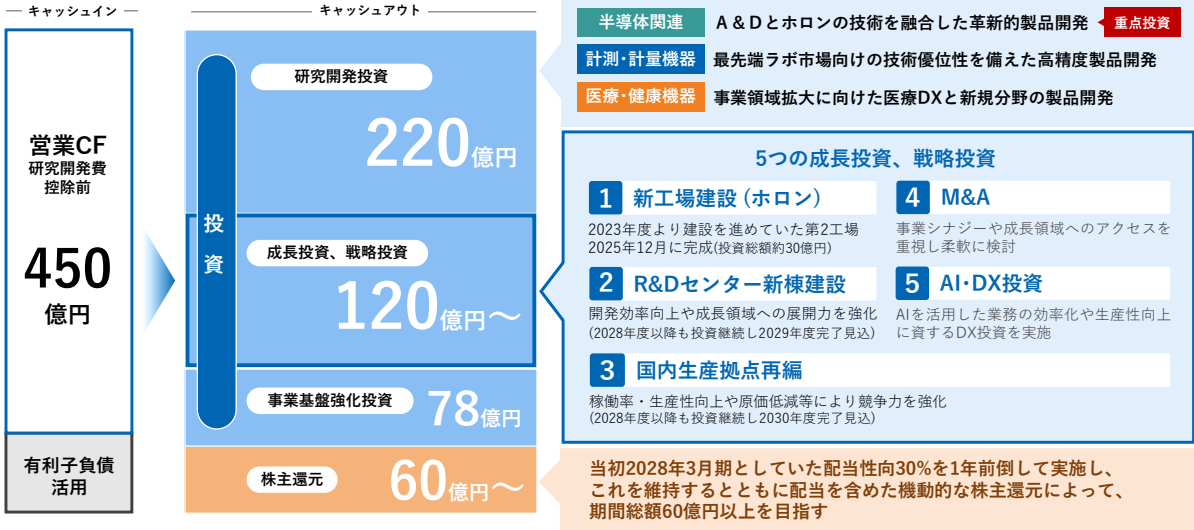
収益改善策

- 米国向け製品のコストダウン活動推進
- 高付加価値製品の販売拡大による収益性向上
- 市場環境を踏まえた販売価格適正化
- 製造ラインの自動化推進による生産性向上

医療・健康機器事業は、昨年米国向けにセルラー通信モジュール搭載の血圧計をリリースしており、それが実績に寄与し始めております。これは医療DXに対応した製品で、まずは先進国を中心に展開を強化していく予定です。また、家庭用の血圧計は低価格帯のニーズも多くあります。特にEコマース市場ではそのニーズが高いため、低価格帯製品と高付加価値製品の両方を強化することで、計画の達成を目指してまいります。

キャッシュアロケーション

成長投資の一環としてR&Dセンター新棟建設と国内生産拠点の再編に着手、
2028年3月期以降の業績回復を見ずして投資を加速



AND HOOLON ※キャッシュイン/アウトはFY2025～FY2027累積額

19

キャッシュアロケーション方針も当初計画より見直しましたのでご説明いたします。

営業CFは当初計画の500億円から450億円に下方修正しておりますが、引き続き研究開発投資は強化してまいります。特に今後市場の成長が期待される半導体向けの革新的製品への開発投資を強化していく予定です。

その他の成長投資として、ホロンの工場新設はすでに終えておりますが、A & DサイドでR&Dセンターおよび国内製造拠点の再編に新しく投資します。老朽化した施設や設備の更新だけでなく、開発効率化と生産性向上の両立を目的としております。また、M & AやAI・DX投資等も含めて成長投資を強化してまいります。

株主還元は、2028年3月期で配当性向30%とする当初方針を1年前倒しで実現し、この水準を維持することといたしました。また、配当を含めた機動的な株主還元によって、計画期間累計で60億円以上の株主還元を目指すことといたしました。

株主還元

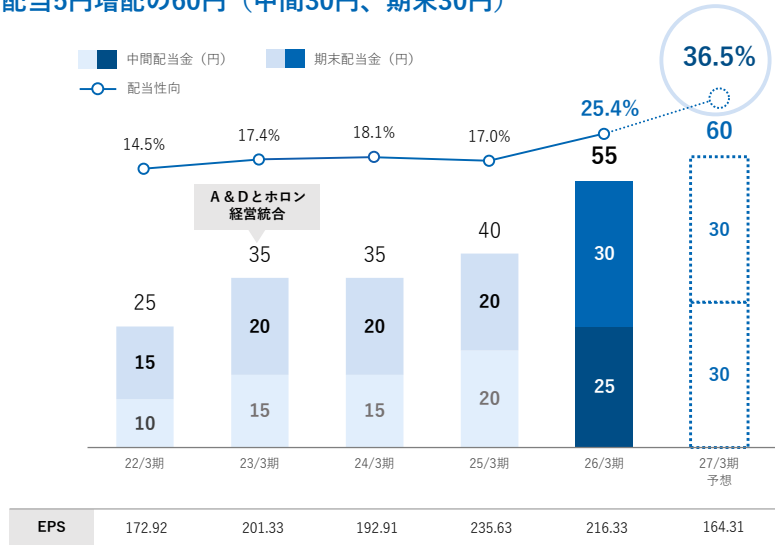
2026年3月期の期末配当は5円増配の30円（年間配当合計55円）

2027年3月期の配当予想は年間配当5円増配の60円（中間30円、期末30円）

- 26/3期は売上高、営業利益ともに前期比増収増益、特別損失の計上により当期純利益は計画未達
- 27/3期業績予想は、市場環境の変化を踏まえ減収減益を見込むものの、主に一過性要因による影響であり、中長期的な成長戦略および事業拡大方針に変更はなし

財務基盤および安定的なキャッシュ創出力等を総合的に勘案し、株主還元充実の観点から、26/3期比5円の増配を見込む

配当性向
27/3期予想 36.5%








2026年3月期の期末配当および2027年3月期の配当予想についてご説明いたします。

2026年3月期の期末配当は5円増配の30円、年間配当合計55円で、2027年3月期の配当予想は60円の見込みです。

2026年3月期の当期純利益は減益かつ2027年3月期も減収減益を見込んでおり、非常に厳しい状況です。しかしながら、中長期的な成長戦略および事業拡大方針に変更はなく、当社の財務基盤および安定的なキャッシュ創出力等も考慮し、株主還元の充実および資本効率向上の観点から、増配の予定といたしました。

グループ機能戦略

グローバル経営体制をサポートする機能を強化

グループ機能	主な進捗状況
 マーケティング	グローバルマーケティング本部設置 （2025年7月）：マーケティング機能強化による市場対応力の向上 成熟市場でのシェア拡大 ：国や地域のニーズに合わせた製品企画の立案開始 新規ビジネス創出の牽引 ：新規事業領域の製品企画検討
 開発・生産	開発機能の強化 ：中国拠点での製品開発開始（血圧計/体重計） プロダクトバリューチェーン強化 ： ・各生産拠点にて生産ラインおよび周辺設備の自動化を推進 ・資材・製品倉庫の搬送作業自動化に着手
 DX推進	デジタルマーケティングの高度化 ：顧客データ統合とパーソナライズ施策によるリード獲得 サプライチェーン強化システム ：需要予測システム導入（2025年11月） 業務効率化 ：生成AIプラットフォーム導入（2026年4月より）
 組織人事	新人事システム運用開始による勤怠管理の効率化（2025年度下期より） 人事制度改革に着手（職能資格制度の見直し、複線型人事制度の導入など）
 財務	ROICの考え方に基づき、資本効率の透明性を高め事業ポートフォリオ管理ができる仕組みを構築中

グループ機能戦略についてご説明いたします。

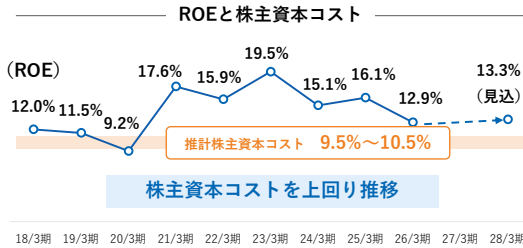
当社の事業はグローバル展開が重要なため、グループ機能戦略としてもグローバルな取り組みを強化しております。

マーケティング機能においては、2025年7月にグローバルマーケティング本部を立ち上げ、国や地域のニーズに合わせた製品企画の立案を進めております。また、開発機能としても、国内だけでなく、米国や中国など海外での開発拠点を増やし、現地での開発を推進していきます。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

株主資本コストを認識した資源配分、積極的な投資家との対話によりエクイティスプレッドの拡張を図る

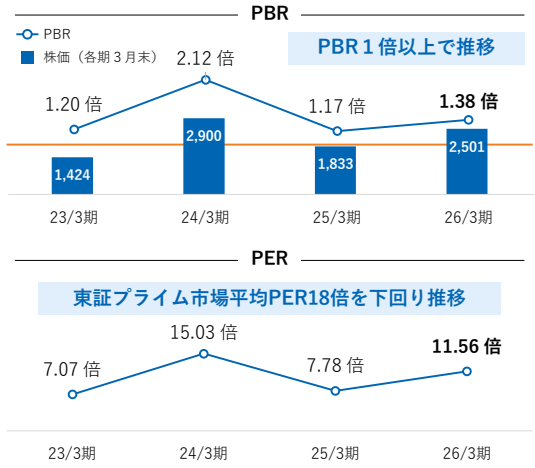
収益性



株主資本コストの推計



株式市場の評価



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応についてです。

当社は推計株主資本コストを9.5%~10.5%としておりますが、その株主資本コストを上回るROEを実現していく方針です。PBRおよびPERの改善も重要な課題であり、特にPERについては、まだ低い認識は持っておりますので、投資家の皆さまとの積極的な対話を通じて当社の理解を深めていただき、株主価値のさらなる向上を図ってまいります。

株式市場との対話の強化

IR面談を年間延べ98回実施、投資家との対話のフィードバックを経営層に報告し、さらなる企業価値向上に取り組む

投資家との個別面談実績 (2026年3月期)

ミーティング回数	投資家概要	対応者 (案件により異なる)
98回	幅広い投資スタイルの 国内外機関投資家	代表取締役執行役員社長、 IR担当役員、IR担当

社内へのフィードバック状況

	頻度	報告方法	内容
投資家からの 意見等	決算発表後 随時	経営会議や業務 報告会にて役員 メンバーに共有	四半期決算後に実施する株主・投資家 との対話におけるご意見や改善に向け たコメントを集約し報告

2027年3月期実施予定の主なIR活動やイベント

株主・投資家面談を通じて、株式市場における
認知度向上への取り組みが必要と認識
IR活動を強化し、事業内容や成長戦略等の
情報開示の充実をはかる

- 決算説明会 年2回開催 (中間・期末)
- 機関投資家・アナリスト向け工場見学会の実施
- 機関投資家向け面談、スモールミーティングの開催
- スポンサーレポートの発行検討
- IRサイトからの情報発信強化 等

WEB
株主通信
公開中

IRサイトからの情報発信を充実化



半導体関連事業 新製品「HSS-1000」&
新工場特集! ※1
2025年11月にリリースしたホロンの新製品
の“開発の裏側”についてもご紹介しています

是非当社IRサイトをご覧ください



今後の成長に向けた組織戦略 ※2
半導体事業本部とグローバルマーケティング
本部の2つの本部立ち上げの目的について
説明しています

※1：株主通信 半導体関連事業特集 <https://andholon.com/ir/library/business/ir-report-202603/>
 ※2：株主通信 第49期中間株主通信 <https://andholon.com/ir/library/business/ir-report-202512/>

投資家の皆さまのご理解を深めていただくためにも、IR活動を通じて、当社の事業に対する考え方や将来の事業展開、ならびに計画の実現可能性について、より丁寧かつ具体的にご説明してまいります。PER向上には株価上昇が重要であると認識しておりますので、投資家の皆さまに当社の成長性をご理解いただけるよう、さらなる企業価値向上に継続して取り組んでまいります。

以上を持ちまして、2026年3月期決算説明を終了いたします。
ご清聴ありがとうございました。

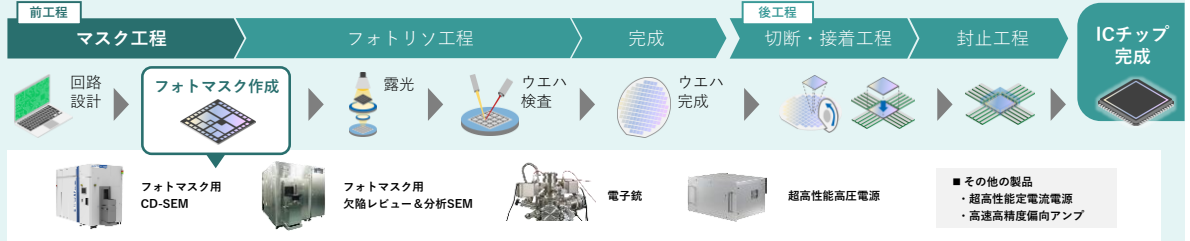


APPENDIX (参考情報)

事業内容

半導体関連事業

1.6nmノード以降のEUVマスク製造に求められる寸法測定精度のフォトマスク寸法測定装置や、ナノレベルで計測できる電子顕微鏡、微細加工装置に組み込む電子銃など、半導体製造工程における前工程の「フォトマスク作成」に関わる製品を提供



計測・計量機器事業

音、振動、変位、力、粘弾性などの物理量を高精度に計測、分析する機器や、対象の質量を計量する機器などを提供

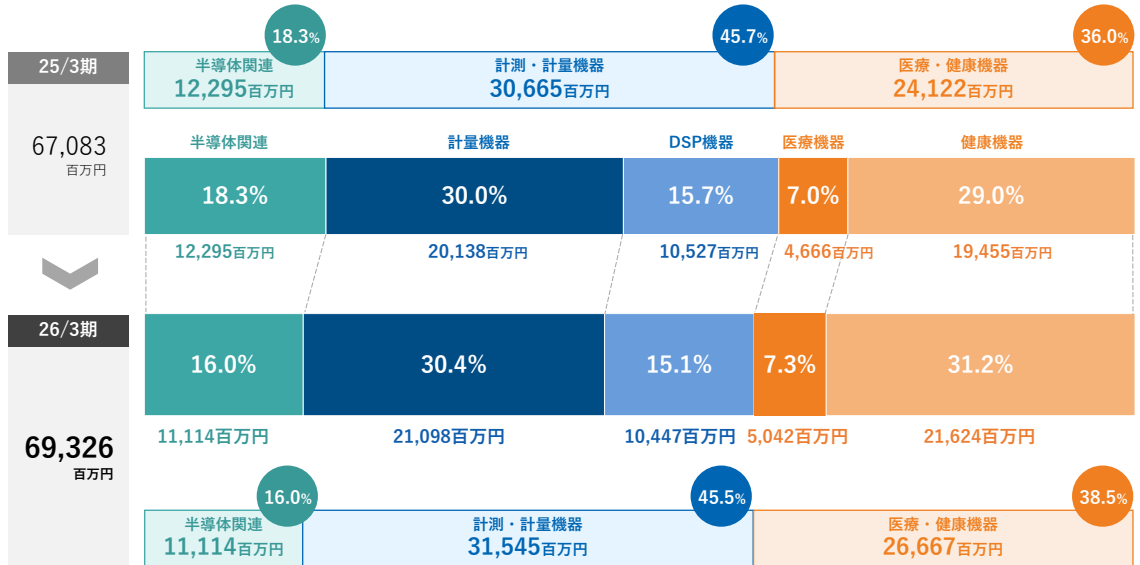


医療・健康機器事業

設立当初から手掛けてきた電子血圧計や、病院などで使用される検定付き体重計など、医療用から家庭用に至るまで、さまざまな機器を提供



2026年3月期 セグメント別売上高構成

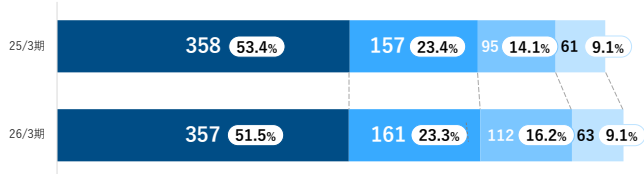


2026年3月期 売上高比率（地域別、国内海外別）

地域別売上高比率

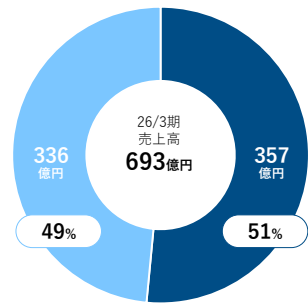
(単位：億円)

■ 日本 ■ 米州 ■ 欧州 ■ アジア・オセアニア



国内・海外別売上高比率

■ 国内 ■ 海外



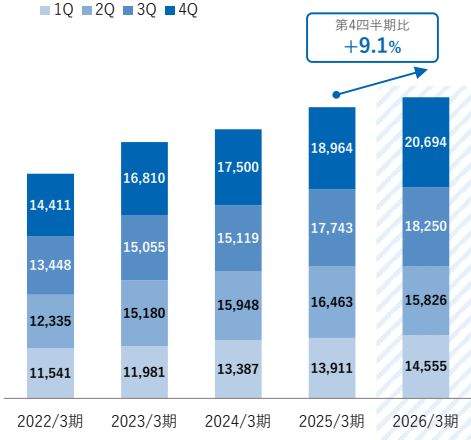
2026年3月期 セグメント別業績

(単位：百万円)	25/3期	26/3期	前期比
売上高	67,083	69,326	+3.3%
半導体関連	12,295	11,114	-9.6%
計測・計量機器	30,665	31,545	+2.9%
医療・健康機器	24,122	26,667	+10.5%
売上原価	36,880	37,875	+2.7%
半導体関連	5,115	4,876	-4.7%
計測・計量機器	18,256	18,295	+0.2%
医療・健康機器	13,246	14,769	+11.5%
販管費	21,390	22,241	+3.9%
半導体関連	3,055	2,609	-14.6%
計測・計量機器	9,704	9,862	+1.5%
医療・健康機器	6,769	7,888	+16.2%
営業利益	8,813	9,209	+4.5%
半導体関連※	4,124	3,628	-12.0%
計測・計量機器※	2,704	3,387	+25.7%
医療・健康機器※	4,106	4,009	-1.8%

四半期別業績推移

売上高

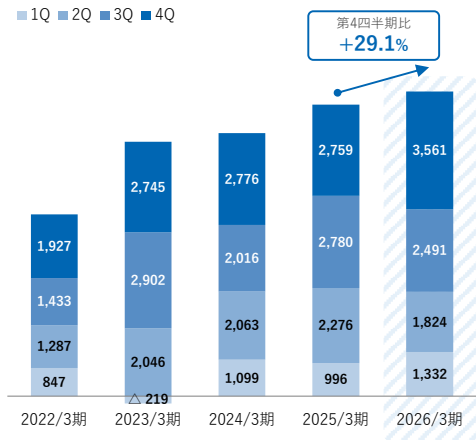
2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期
51,736	59,028	61,955	67,083	69,326



営業利益

(単位：百万円)

2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期
5,496	7,475	7,955	8,813	9,209

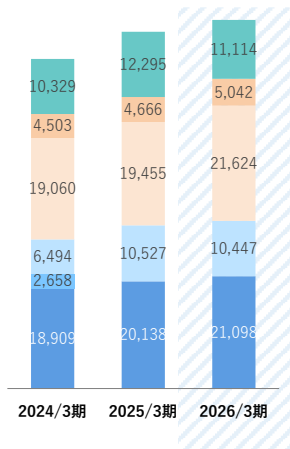


セグメント別業績推移（年間・四半期毎）

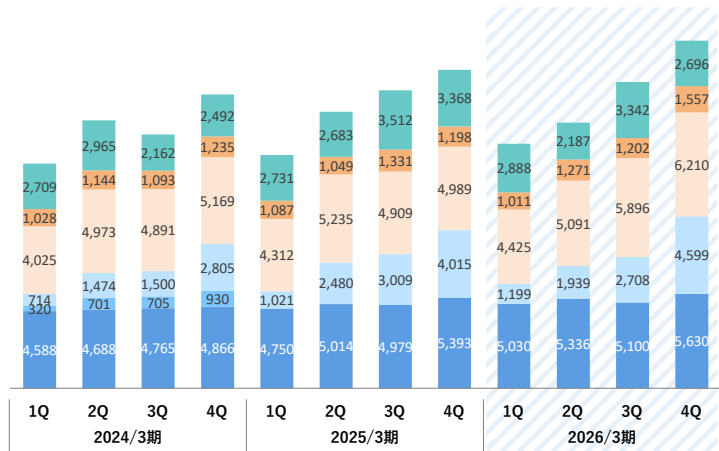
（単位：百万円）

売上高推移（年間）

■ 計量機器 ■ 計測機器 ■ DSP機器 ■ 健康機器 ■ 医療機器 ■ 半導体関連



売上高推移（四半期毎）



※2025年3月期から計測機器とDSP機器をあわせDSP機器としてまとめて表示

2027年3月期 通期業績予想

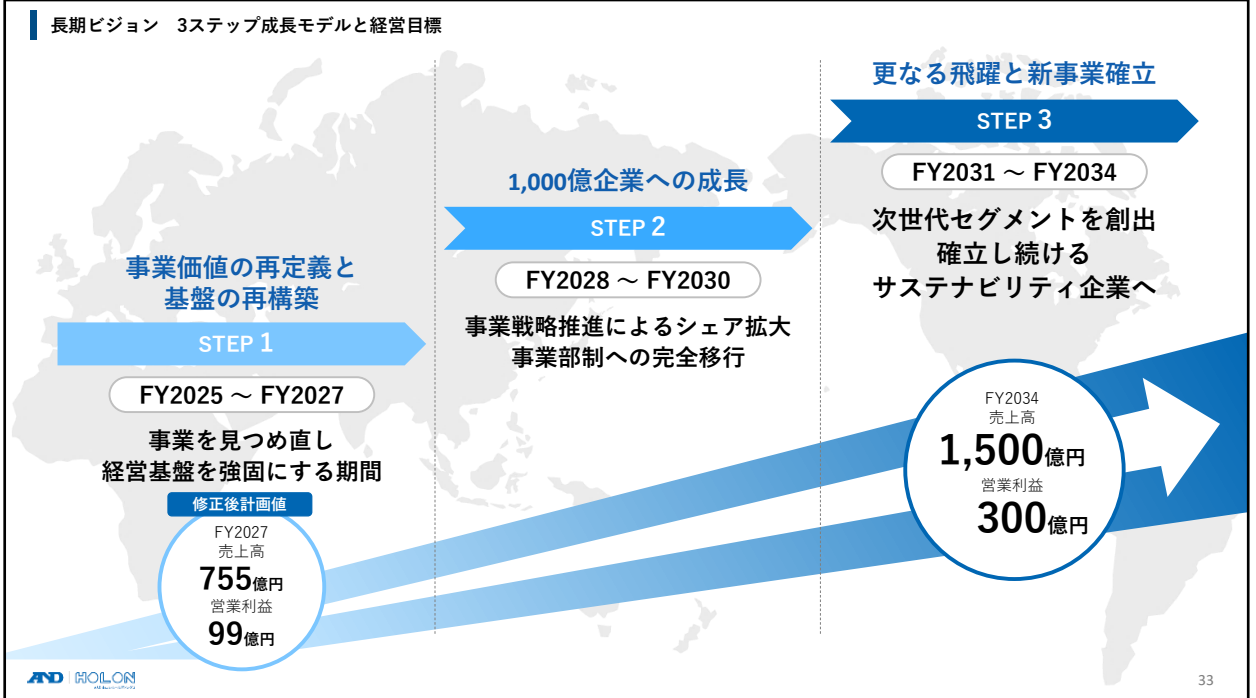
売上高 前期比-1.9%、営業利益 前期比-24.0%の減収減益を見込む

(単位：百万円)	2026/3期 実績	2027/3期 予想	増減率
売上高	69,326	68,000	-1.9%
営業利益	9,209	7,000	-24.0%
経常利益	9,470	6,900	-27.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,923	4,500	-24.0%
1株当たり 当期純利益(円)	216.33	164.31	—

想定為替レート：1米ドル150.00円、1露ルーブル1.90円

セグメント別の通期業績予想は以下の通り

		売上高			営業利益		
		2026/3期 (実績)	2027/3期 (予想)	増減率	2026/3期 (実績)	2027/3期 (予想)	増減率
(単位：百万円)							
半導体関連事業		11,114	8,500	-23.5%	3,628	1,900	-47.6%
計測・計量機器事業	計量機器	21,098	22,200	+5.2%	-	-	-
	DSP機器	10,447	10,100	-3.3%	-	-	-
	小計	31,545	32,300	+2.4%	3,387	3,200	-5.5%
医療・健康機器事業	医療機器	5,042	5,000	-0.8%	-	-	-
	健康機器	21,624	22,200	+2.7%	-	-	-
	小計	26,667	27,200	+2.0%	4,009	4,300	+7.3%
合計		69,326	68,000	-1.9%	9,209	7,000	-24.0%



中期経営計画テーマ（変更なし）

長期ビジョン
2034

Sensing the Future ～「はかる」を究め、世界を支える～

中期経営計画テーマ
(FY2025～FY2027)

事業価値の再定義と基盤の再構築

事業価値の再定義

- ・グローバルマーケティング機能の構築
- ・グローバル展開加速と事業ポートフォリオを意識した成長の実現
- ・事業成長を支える研究開発/生産機能の強化

基盤の再構築

- ・事業ポートフォリオマネジメントの運用
- ・環境変化に順応するサステナビリティ経営の実装

半導体関連事業

アナログ技術で業界内高性能の頂点へ

1 グローバルシェア拡大

- ターゲット市場（アジア圏）におけるプレゼンス向上
- 電源、電子銃のグローバル展開

2 新製品開発推進

- 次世代CD-SEMのリリース
- 電子ビーム技術を応用した革新製品の創出
- AD/DA変換技術を用いた高付加価値製品の開発

3 グループ先端技術の強化

- A & Dとホロンの基礎技術の融合
- AIを活用した画像解析技術などの処理能力向上

計測・計量機器事業

戦略マーケットの特定と参入による収益力強化

1 グローバルシェア拡大

- 重点地域（北米・中国）での販売強化
- グローバルでのエンジニアリング機能強化

2 新製品開発推進

- ラボ市場向け新製品開発（分析天びんなど）
- ファクトリーオートメーション市場向け新製品開発（計量モジュールなど）
- 新たな規制に対応するタイヤ試験機の開発

3 エネルギーシフトへの対応

- 熱マネジメントシステムの開発
- 電動車向けエンジニアリングサービス拡大

医療・健康機器事業

医療の最先端をグローバル市場に

1 グローバルシェア拡大

- 家庭向け血圧計のカバレッジ拡大
- 医療施設向け製品の未開拓国に対するプロモーション強化

2 新製品開発推進

- 医療DX向けソリューションのグローバル展開を見据えた製品拡充
- 業界に先駆けた睡眠血圧測定可能な家庭向け上腕血圧計の開発

3 最先端技術へのアプローチと事業基盤の強化

- 産学連携によるイノベーション製品開発活動の推進
- プロダクトバリューチェーンの強化



投資家情報：<https://andholon.com/ir/>
IRライブラリ：<https://andholon.com/ir/library/>

ご注意

本資料に含まれる予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本及び世界の経済動向、新たな技術開発の進展により変動することがあります。従って、当社としては、その正確性を保証するものではありません。